

第1号様式(第8条関係)

年度川崎市福祉製品等開発支援補助金交付申請書

年 月 日

(宛先)川 崎 市 長

〔申請者〕

所在地	
ふりがな	
企業名	
ふりがな	
代表者職・氏名	

〔担当者〕

所属・役職	
ふりがな	
担当者	
電話番号	
FAX	
E-mail	

年度において、川崎市福祉製品等開発支援補助金に係る次の補助事業を実施したいので、補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり申請します。

1	申請する 補助事業類型	
2	補助対象事業名	
3	事業経費	(別紙5のC.Dと同額)
4	補助対象経費	(別紙5のA.Bと同額)
5	補助申請額	(千円未満切り捨て)
6	事業予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
7	事業計画	別紙のとおり

## 年度川崎市福祉製品等開発支援補助金(事業計画)

## 1 申請事業者概要

事業者名			
代表者職・氏名	ふりがな		
	代表者職・氏名		
設立年月日			
資本金(千円)			千円
従業者数	(役職、正社員、パート等内訳)		
業務内容	(業種・業務内容・主たる製品、売上げ構成比等)		
事業実績 (千円)	決算期	期 / 年月	期 / 年月
	売上高	千円	千円
	総利益	千円	千円
	販管費	千円	千円
	営業利益	千円	千円
	経常利益	千円	千円
	当期利益	千円	千円

2 事業概要(1)

事業名称	(申請書の「1補助対象事業名」と同じ)
開発の動機	(上記仮説検証・製品開発を行うに至った動機、解決すべき社会課題等)
事業内容	(仮説検証や製品・サービスの研究開発の具体的取組内容、事業予定期間内での到達目標(成果物)等)
製品・サービスの開発・改良により期待される効果 (福祉介護分野の課題との関連)	(開発・改良製品・サービスにより期待される効果、福祉・介護分野の課題の解決に期待される点、成果物の社会的意義等)

※必要に応じて、図面・カタログ等、事業内容を説明する資料を添付してください。

2 事業概要(2)

新規性・独自性等	<p>(既存製品・サービスと比して優れている点、自社の強みを活かせる点、製品に関する知的財産権の取得可能性等)</p>
市場性	<p>(開発・改良製品・サービスの市場ニーズ、市場規模、販売目標・市場シェア等)</p>
事業化への見込み	<p>(開発・改良製品・サービスの事業化、販路、3年後程度までの取組内容等)</p>

### 3 事業実施体制

#### (1) 事業実施体制の全体像

事業実施体制 及び分担	<p>(事業実施体制図、担当者と担当内容、他社・大学等への委託がある場合はその内容等。市内事業者については、その旨明記すること。「仮説検証支援」にあたっては検証先を具体的に記載すること。)</p>

(2) 共同事業者の概要

※この書式は、共同事業者が作成し、補助事業者の申請書に添付してください。

事業者名	
ふりがな 役職・氏名	
本店所在地	
事業所所在地	〒 _____
設立年月日	
資本金(千円)	
所属部署名 責任者名	
所属部署名 担当者名	
業務内容	(業種・業務内容)
共同事業者としての 経緯・理由	
本事業での共同事 業者の役割	



## 5 事業資金計画

## (1) 補助対象経費内訳明細(単位:円)

区分	補助対象経費(税抜)	積算内訳(数量×単価等)
専門家謝金		
原材料費・消耗品費		
機械工具等費		
外注加工費		
研究開発委託費		
産業財産権導入費		
技術指導費		
その他経費		
合計	A	

※ 補助対象経費については、領収書又は振込書及びその内訳がわかる請求書等の支払いを証明する書類の写しを添付のこと。

## (1)-2 資金支出内訳(単位:円)

区分	①補助対象経費(税抜)	②補助対象外経費	③事業経費(税込)
専門家謝金			
原材料費・消耗品費			
機械工具等費			
外注加工費			
研究開発委託費			
産業財産権導入費			
技術指導費			
その他経費			
合計	B		C

※①補助対象経費=③事業経費-②補助対象外経費

※B=A

## (2) 資金調達内訳(単位:円)

区分	金額(税抜)	資金調達先
本補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合計	D	

※D=C